

## 会計別決算の状況

### ①一般会計、特別会計、普通会計

(単位:百万円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
● 一 般 会 計	193,665	192,947	718	64	654	1,433	△ 779
● 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	61,893	63,679	△ 1,786	-	△ 1,786	△ 2,076	290
● 奨 学 事 業 特 別 会 計	47	42	5	-	5	△ 2	7
● 財 産 区 管 理 特 別 会 計	742	16	726	-	726	724	2
● 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	2,603	2,554	49	-	49	48	1
● 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	173	24	149	-	149	131	18
● 火 災 共 済 事 業 特 別 会 計	270	18	252	-	252	236	16
● 介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	372	563	△ 191	-	△ 191	27	△ 218
● 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	33,990	33,531	459	-	459	362	97
● 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	136	94	42	-	42	45	△ 3
● 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	8,914	8,668	246	-	246	164	82
( 特 別 会 計 小 計 )	( 109,140 )	( 109,189 )	( △ 49 )	( - )	( △ 49 )	( △ 341 )	( 292 )
合 計	302,805	302,136	669	64	605	1,092	△ 487
普 通 会 計	186,163	185,096	1,067	64	1,003	1,760	△ 757

※ ●印は、普通会計に含まれるもの。

## 会計別決算の状況

### ②企業会計

#### 1. 水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	9,765	9,879	△ 114	1,015	1,129	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	931	2,599	△ 1,668

(参考)資金余剰額 5,741 百万円

#### 2. 病院事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	13,434	13,707	△ 273	△12,530	△12,257	-

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	2,375	3,246	△ 871

(参考)資金余剰額 5,309 百万円

#### 3. 下水道事業会計

(単位:百万円)

	総 収 益	総 費 用	収 益 的 収 支	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	前年度未処分利益剰余金 (又は未処理欠損金)	前年度利益剰余金処分額 (又は前年度欠損金処理額)
収 益 的 収 支	15,378	14,960	418	1,307	1,489	600

(単位:百万円)

	資 本 的 収 入	資 本 的 支 出	資 本 的 収 支
資 本 的 収 支	8,967	14,932	△ 5,965

(参考)資金余剰額 3,048 百万円

普通会計年度別決算の状況

(単位:百万円)

年度 区分	(42. 2. 1)															
	41 合併年度	52 実質収支最低	61 単年度収支最低	4 実質収支最高	9 税収ピーク	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
歳入総額	10,282	64,354	109,393	165,248	169,802	176,091	173,113	174,310	167,928	168,269	174,041	182,810	183,393	187,636	186,163	
歳出総額	10,963	68,429	111,039	159,893	167,898	175,162	172,486	173,244	166,779	167,221	172,500	181,450	180,911	185,753	185,096	
歳入歳出差引	△ 681	△ 4,075	△ 1,646	5,355	1,904	929	627	1,066	1,149	1,048	1,541	1,360	2,482	1,883	1,067	
翌年度へ繰り 越すべき財源	18	551	1,118	1,884	430	572	271	249	282	67	213	213	531	123	64	
実質収支	△ 699	△ 4,626	△ 2,764	3,471	1,474	357	356	817	867	981	1,328	1,147	1,951	1,760	1,003	
単年度収支	△ 523	△ 47	△ 3,210	265	△ 675	△ 44	△ 1	461	50	114	347	△ 181	804	△ 191	△ 757	
参 考	標準 財政規模	3,754	30,984	61,130	87,314	98,155	93,269	92,582	96,481	98,043	97,754	102,167 (3,676)	102,070 (5,705)	103,804 (9,726)	104,406 (9,117)	105,832 (9,961)
	実質収 支率	△ 18.6%	△ 14.9%	△ 4.5%	4.0%	1.5%	0.4%	0.4%	0.8%	0.9%	1.0%	1.3%	1.1%	1.9%	1.7%	0.9%
	経常収 支率	94.7%	102.6%	105.2%	95.1%	99.8%	100.2%	97.4%	98.6%	94.9%	99.0%	98.6%	99.9%	96.1%	95.7%	95.4%
	公債費 負担比率	13.3%	19.4%	16.4%	11.6%	14.2%	13.0%	12.4%	12.4%	13.2%	14.2%	14.8%	14.8%	14.6%	15.4%	14.6%
	地方債 現在高	7,609	57,128	94,691	111,050	137,969 (120,313)	153,940 (118,144)	161,596 (119,452)	165,338 (119,272)	167,023 (118,108)	165,988 (115,775)	163,706 (112,921)	163,868 (110,715)	164,526 (105,277)	164,131 (99,645)	164,294 (94,081)
地方債 現在高倍率	2.03	1.84	1.55	1.27	1.41 (1.23)	1.65 (1.27)	1.75 (1.29)	1.71 (1.24)	1.70 (1.20)	1.70 (1.18)	1.60 (1.11)	1.61 (1.08)	1.58 (1.01)	1.57 (0.95)	1.55 (0.89)	

※標準財政規模の( )内数値は、臨時財政対策債発行可能額。決算統計上、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値を標準財政規模とすることになった。

※地方債現在高及び現在高倍率の( )内数値は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

普通会計決算額の状況

(単位:百万円, %)

区 分	歳 年 度		入 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	24	23	24	23		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
市 税	75,011	40.3	74,731	39.8	280	0.4
地 方 譲 与 税	819	0.4	872	0.5	△53	△6.1
利 子 割 交 付 金	256	0.1	278	0.2	△22	△7.9
配 当 割 交 付 金	198	0.1	180	0.1	18	10.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45	0.0	40	0.0	5	12.5
地 方 消 費 税 交 付 金	5,182	2.8	5,206	2.8	△24	△0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	422	0.2	338	0.2	84	24.9
地 方 特 例 交 付 金	479	0.3	817	0.4	△338	△41.4
地 方 交 付 税	23,131	12.4	22,008	11.7	1,123	5.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	86	0.0	86	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,884	1.6	2,905	1.6	△21	△0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,931	1.6	3,014	1.6	△83	△2.8
国 庫 支 出 金	43,367	23.3	43,558	23.2	△191	△0.4
府 支 出 金	9,754	5.2	8,966	4.8	788	8.8
財 産 収 入	480	0.3	225	0.1	255	113.3
寄 附 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,603	0.9	2,856	1.5	△1,253	△43.9
諸 収 入	2,241	1.2	3,674	2.0	△1,433	△39.0
繰 越 金	1,883	1.0	2,482	1.3	△599	△24.1
市 債	15,386	8.3	15,395	8.2	△9	△0.1
歳 入 合 計	186,163	100.0	187,636	100.0	△1,473	△0.8

(単位:百万円,%)

市 税	24年度	23年度	差引	<増減率>
法人市民税	7,054	6,457	597	<9.2>
個人市民税	22,468	22,069	399	<1.8>
固定資産税	31,944	32,530	△586	<△1.8>
都市計画税	6,937	7,045	△108	<△1.5>

(単位:百万円)

地方交付税	24年度	23年度	差引
普通交付税	22,132	21,100	1,032
特別交付税	999	908	91

国庫支出金	24年度	23年度	差引
子ども・児童手当負担金	6,187	7,446	△1,259
社会福祉施設等整備費補助金	87	307	△220
安全・安心な学校づくり交付金	0	133	△133
障害者自立支援給付費負担金	4,156	3,452	704
生活保護費負担金	27,359	26,708	651

府支出金	24年度	23年度	差引
安心子ども基金特別対策補助金	627	108	519
障害者自立支援給付費負担金	2,093	1,727	366
国民健康保険基盤安定負担金	2,063	1,910	153
介護基盤緊急整備等特例基金補助金	160	334	△174
緊急雇用創出事業交付金	170	333	△163

繰入金	24年度	23年度	差引
減債基金繰入金	0	901	△901
都市経営基盤整備基金	1,240	1,535	△295
病院事業会計繰入金	46	82	△36

諸収入	24年度	23年度	差引
環境保全公社貸付金返還金	34	1,606	△1,572
緑のまちづくり特別貸付金清算金	116	0	116

市債	24年度	23年度	差引
退職手当債	1,500	2,500	△1,000
臨時財政対策債	9,961	9,117	844
その他建設事業債	3,925	3,778	147

(単位:百万円, %)

歳 出 (目 的 別)						
区 分	24 年 度		23 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
議 会 費	977	0.5	1,081	0.6	△ 104	△9.6
総 務 費	15,523	8.4	17,422	9.4	△ 1,899	△10.9
民 生 費	95,058	51.4	92,815	49.9	2,243	2.4
衛 生 費	16,276	8.8	17,038	9.2	△ 762	△4.5
労 働 費	377	0.2	592	0.3	△ 215	△36.3
農 林 水 産 業 費	132	0.1	129	0.1	3	2.3
商 工 費	1,325	0.7	1,289	0.7	36	2.8
土 木 費	18,024	9.7	17,650	9.5	374	2.1
消 防 費	5,060	2.7	5,213	2.8	△ 153	△2.9
教 育 費	14,899	8.1	14,276	7.7	623	4.4
公 債 費	17,445	9.4	18,248	9.8	△ 803	△4.4
歳 出 合 計	185,096	100.0	185,753	100.0	△ 657	△0.4

総務費の増減内訳

(単位:百万円)

退 職 手 当	△ 1,064
土 地 開 発 公 社 先 行 取 得 用 地 引 取 事 業	△ 266
市 議 会 議 員 及 び 市 長 選 挙 経 費	△ 169
衆 議 院 議 員 総 選 挙 及 び 最 高 裁 判 所 裁 判 官 国 民 審 査 経 費	103
そ の 他 の 増 減	△ 503

民生費の増減内訳

生 活 保 護 費 支 給 経 費	1,495
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	1,428
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	630
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 出 金	453
子 ども 対 する 手 当 等 支 給 経 費	△ 1,142
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	△ 439
そ の 他 の 増 減	△ 182

衛生費の増減内訳

し 尿 処 理 施 設 整 備 事 業	△ 285
ご み 収 集 処 理 経 費	△ 197
予 防 接 種 事 業	△ 171
そ の 他 の 増 減	△ 109

土木費の増減内訳

市 営 住 宅 整 備 基 金 積 立 金	272
み ど り 基 金 積 立 金	206
そ の 他 の 増 減	△ 104

教育費の増減内訳

中 学 校 建 設 事 業	787
退 職 手 当 ( 教 職 員 分 )	191
小 学 校 建 設 事 業	△ 151
そ の 他 の 増 減	△ 204

(単位:百万円, %)

歳 出 (性 質 別)						
区 分	24 年 度		23 年 度		増 減 額 A-B C	増 減 率 C/B
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
( 除 く 退 職 手 当 )	( 25,435 )	( 13.7 )	( 26,020 )	( 14.0 )	( △ 585 )	( △ 2.2 )
人 件 費	28,990	15.7	30,448	16.4	△ 1,458	△ 4.8
物 件 費	15,347	8.3	15,569	8.4	△ 222	△ 1.4
維 持 補 修 費	1,625	0.9	1,635	0.9	△ 10	△ 0.6
扶 助 費	68,741	37.1	67,040	36.1	1,701	2.5
補 助 費 等	19,231	10.4	19,403	10.4	△ 172	△ 0.9
積 立 金	3,439	1.9	3,622	2.0	△ 183	△ 5.1
投 資 及 び 出 資 金	869	0.5	753	0.4	116	15.4
貸 付 金	2,695	1.4	2,583	1.4	112	4.3
繰 出 金	16,830	9.1	16,527	8.9	303	1.8
公 債 費	17,445	9.4	18,248	9.8	△ 803	△ 4.4
建 設 事 業 費	9,884	5.3	9,925	5.3	△ 41	△ 0.4
歳 出 合 計	185,096	100.0	185,753	100.0	△ 657	△ 0.4

構成比の状況

(単位:%)

	H20	H21	H22	H23	H24	(H24-H23)
人件費	20.4	18.4	17.7	16.4	15.7	△ 0.7
建設事業費	5.3	4.7	4.3	5.3	5.3	0.0
扶助費	28.9	29.7	35.2	36.1	37.1	1.0
公債費	10.2	9.5	9.6	9.8	9.4	△ 0.4
繰出金	8.1	8.3	8.3	8.9	9.1	0.2
その他	27.1	29.4	24.9	23.5	23.4	△ 0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

物件費の増減内訳

(単位:百万円)

予 防 接 種 事 業	△ 170
市 議 会 議 員 及 び 市 長 選 挙 経 費	△ 88
そ の 他 の 増 減	36

扶助費の増減内訳

生 活 保 護 費 支 給 経 費	1,495
障 害 者 自 立 支 援 給 付 経 費	1,414
子 ども 対 する 手 当 等 支 給 経 費	△ 1,145
そ の 他 の 増 減	△ 63

補助費等の増減内訳

下 水 道 事 業 会 計	△ 174
学 校 給 食 会 運 営 補 助 事 業	△ 148
そ の 他 の 増 減	150

建設事業の増減内訳

老 人 福 祉 施 設 等 整 備 費 補 助 事 業	△ 435
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 費 補 助 事 業	△ 331
し 尿 処 理 施 設 整 備 事 業	△ 285
中 学 校 建 設 事 業	787
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	630
そ の 他 の 増 減	△ 407

# 基金積立金現在高の状況

## 1. 普通会計

(単位：百万円)

基金の名称	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高	23年度末 現在高	平成24年度決算			増減額 (24-23)
					積立額	取り崩し額	年度末 現在高	
財政調整基金 昭和63年3月設置	5,245	4,371	5,844	7,865	2,625		10,490	2,625
減債基金 平成9年3月設置	104	105	1,444	1,798	5		1,803	5
その他特定目的基金	6,886	7,938	8,768	7,489	808	1,330	6,967	△522
みどり基金 昭和60年3月設置	138	139	139	140	206		346	206
奨学基金 昭和42年3月設置	40	37	31	27			27	
公共施設整備基金 昭和58年3月設置	980	984	989	991	1		992	1
ふるさと創生基金 平成元年3月設置	190	177	275	262	1	20	243	△19
市営住宅整備基金 平成4年3月設置	1,291	1,910	1,882	1,860	281	48	2,093	233
まちのあかり基金 平成6年3月設置	7	7	7	7	0		7	
地域福祉基金 平成7年3月設置	11	11	22	21	1	2	20	△1
人権・生活環境基金 平成6年4月設置	129	130	130	131	0		131	
大阪外環状線鉄道基金 平成17年3月設置	508	510	512	514	1		515	1
愛はぐくむ子どもスクラム基金 平成18年3月設置	162	149	233	220	1		221	1
豊かな環境創造基金 平成20年3月設置	14	19	19	19	17	11	25	6
都市経営基盤整備基金 平成20年3月設置	3,416	3,635	4,510	3,288	299	1,240	2,347	△941
民間保育所施設整備基金 平成21年11月設置		142						
グリーンニューデール基金 平成22年3月設置		88	6	6		6		△6
こころの健康づくり基金 平成23年3月設置			8					
子どもサポート基金 平成23年3月設置			5	3		3		△3
計	12,235	12,414	16,056	17,152	3,438	1,330	19,260	2,108

## 2. 介護保険事業特別会計

介護保険給付費準備基金 平成12年3月設置	1,942	2,154	2,020	1,625	88		1,713	88
介護従事者処遇改善臨時特例基金 平成21年3月設置	287	199	111					
計	2,229	2,353	2,131	1,625	88		1,713	88

## 市債現在高の状況(全会計・会計別)

(単位:百万円)

区 分	23年度末現在高		24年度発行額		24年度償還額		24年度末現在高		差引 (D)-(A)
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(A)+(B)-(C)=(D)	構成比	
一 般 会 計	153,923	41.2%	23,351	71.9%	20,878	56.2%	156,396	42.4%	2,473
公共用地先行取得 事業特別会計	10,399	2.8	34	0.1	2,398	6.5	8,035	2.2	△2,364
母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	514	0.1	20	0.1	0	0.0	534	0.1	20
(特別会計小計)	( 10,913 )	( 2.9 )	( 54 )	( 0.2 )	( 2,398 )	( 6.5 )	( 8,569 )	( 2.3 )	( △2,344 )
水道事業会計	16,455	4.4	885	2.7	1,101	3.0	16,239	4.4	△216
病院事業会計	15,623	4.2	1,575	4.8	1,316	3.5	15,882	4.3	259
下水道事業会計	177,069	47.3	6,626	20.4	11,455	30.8	172,240	46.6	△4,829
(企業会計小計)	( 209,147 )	( 55.9 )	( 9,086 )	( 27.9 )	( 13,872 )	( 37.3 )	( 204,361 )	( 55.3 )	( △4,786 )
合 計	373,983	100.0	32,491	100.0	37,148	100.0	369,326	100.0	△4,657

普 通 会 計	164,131	43.9	15,386	47.4	15,223	41.0	164,294	44.5	163
人口1人当たり額	326千円						327千円		1千円
年度末人口 (外国人登録含む)	(H24.3末現在) 503,378人						(H25.3末現在) 502,164人		△1,214人

## 平成24年度普通会計決算について

### I. 決算規模及び収支

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (a)	186,163 百万円	187,636 百万円	△ 1,473 百万円	△ 0.8%
歳 出 総 額 (b)	185,096 百万円	185,753 百万円	△ 657 百万円	△ 0.4%
形式収支 (a)－(b) (c)	1,067 百万円	1,883 百万円	△ 816 百万円	△ 43.3%
翌年度へ繰越すべき財源 (d)	64 百万円	123 百万円	△ 59 百万円	△ 48.0%
実質収支 (c)－(d)	1,003 百万円	1,760 百万円	△ 757 百万円	←単年度収支

◎ 実質収支は、平成7年度から18年連続して黒字。

◎ 単年度収支は、平成23年度に続き、2年連続の赤字。

◎ 歳入の決算規模の減少の主な要因は、環境保全公社貸付金返還金等諸収入及び減債基金繰入金の減など。

歳出の決算規模の減少の主な要因は、退職手当等人件費及び公債費の減など。

### II. 歳 入

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
市 税	75,011	74,731	280	0.4%
うち個人市民税	( 22,468)	( 22,069)	( 399)	( 1.8%)
うち法人市民税	( 7,054)	( 6,457)	( 597)	( 9.2%)
うち固定資産税	( 31,944)	( 32,530)	(△ 586)	(△ 1.8%)
うち都市計画税	( 6,937)	( 7,045)	(△ 108)	(△ 1.5%)
うち市たばこ税	( 4,014)	( 4,099)	(△ 85)	(△ 2.1%)
地 方 譲 与 税	819	872	△ 53	△ 6.1%
地 方 交 付 税	23,131	22,008	1,123	5.1%
交 付 金	6,668	6,945	△ 277	△ 4.0%
国 ・ 府 支 出 金	53,121	52,524	597	1.1%
繰 入 金	1,603	2,856	△ 1,253	△ 43.9%
市 債	15,386	15,395	△ 9	△ 0.1%
そ の 他 の 収 入	10,424	12,305	△ 1,881	△ 15.3%
歳 入 合 計	186,163	187,636	△ 1,473	△ 0.8%

◎ 市税収入は、個人市民税及び法人市民税が増加し、平成23年度に続き2年連続の増収。

〈徴収率 H23:92.8%→H24:94.0%〉

◎ 地方交付税は、基準財政需要額の増(社会保障、医療関係等)による普通交付税の増など。

◎ 国・府支出金は、児童手当等負担金や社会福祉施設等整備費補助金などの減少があるものの、障害者自立支援給付費負担金や安心子ども基金特別対策補助金などが増加したことによる増。

◎ 繰入金は、減債基金繰入金の減(9億100万円)など。

◎ その他の収入の減少は、環境保全公社貸付金返還金(諸収入)が主な要素。

### Ⅲ. 歳 出

#### (1) 性質別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	28,990	30,448	△ 1,458	△ 4.8%
うち退職手当	( 3,555)	( 4,428)	(△ 873)	(△ 19.7%)
扶 助 費	68,741	67,040	1,701	2.5%
公 債 費	17,445	18,248	△ 803	△ 4.4%
義 務 的 経 費 計	115,176	115,736	△ 560	△ 0.5%
繰 出 金	16,830	16,527	303	1.8%
建 設 事 業 費	9,884	9,925	△ 41	△ 0.4%
積 立 金	3,439	3,622	△ 183	△ 5.1%
そ の 他 の 経 費	39,767	39,943	△ 176	△ 0.4%
歳 出 合 計	185,096	185,753	△ 657	△ 0.4%

- ◎ 人件費は、職員年齢構成の変化による減および退職手当の減など。
- ◎ 扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費の増など。
- ◎ 公債費は、臨時財政対策債などの増加があるものの、前年度に府貸付金の繰上償還を行った影響により減。
- ◎ 繰出金は、特別会計(後期高齢者医療・介護保険等)に対する増など。
- ◎ 建設事業費は、老人福祉施設等整備費補助事業(△4億3,500万円)、社会福祉施設等整備費補助事業(△3億3,100万円)の減など。

#### (2) 目的別歳出

(単位:百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	15,523	17,422	△ 1,899	△ 10.9%
民 生 費	95,058	92,815	2,243	2.4%
衛 生 費	16,276	17,038	△ 762	△ 4.5%
土 木 費	18,024	17,650	374	2.1%
教 育 費	14,899	14,276	623	4.4%
公 債 費	17,445	18,248	△ 803	△ 4.4%
そ の 他 の 経 費	7,871	8,304	△ 433	△ 5.2%
歳 出 合 計	185,096	185,753	△ 657	△ 0.4%

- ◎ 総務費は、退職手当の減など。
- ◎ 民生費は、生活保護費(14億9,500万円)や障害者自立支援給付費(14億2,800万円)などの社会保障費の増など。
- ◎ 衛生費は、し尿処理施設整備事業(△2億8,500万円)、ごみ収集処理経費(△1億9,700万円)の減など。
- ◎ 教育費は、中学校建設事業の増(7億8,700万円)など。

#### IV. その他財政分析指標等

##### (1) 経常収支比率

区 分	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	対前年増減
経常収支比率	100.2%	97.4%	98.6%	(96.8%) 94.9%	(101.1%) 99.0%	(101.0%) 98.6%	(102.6%) 99.9%	(98.7%) 96.1%	(98.1%) 95.7%	(96.7%) 95.4%	(△ 1.4%) △ 0.3%
人件費	38.4%	34.6%	32.8%	(31.6%) 29.7%	(33.1%) 31.0%	(31.9%) 29.5%	(30.6%) 27.9%	(28.3%) 25.7%	(26.6%) 24.3%	(25.1%) 23.7%	(△ 1.5%) △ 0.6%
扶助費	11.1%	11.5%	13.4%	14.8%	15.5%	15.2%	16.8%	18.1%	17.9%	18.4%	0.5%
公債費	14.4%	13.6%	13.9%	14.5%	15.5%	16.3%	16.8%	16.2%	16.3%	16.0%	△ 0.3%
繰出金	17.0%	18.2%	18.3%	15.9%	16.5%	8.0%	8.6%	8.6%	9.1%	9.4%	0.3%
その他	19.3%	19.5%	20.2%	20.0%	20.5%	29.6%	29.8%	27.5%	28.1%	27.9%	△ 0.2%

※上段( )書きは、退職手当債を人件費充当財源から除いた場合。

- ◎ 経常収支比率は、人件費において職員年齢構成の変化や退職手当の減により0.6%改善。  
 一方、社会保障費である扶助費は0.5%悪化。  
 全体としては、地方交付税や市税などの経常一般財源収入が増加し、比率は95.4%と前年度から0.3%改善したが、依然、高水準で推移している。

##### (2) 地方債現在高

区 分		平成 24 年度 末	平成 23 年度 末	増 減 額
地方債（市債）現在高	A	164,294 百万円	164,131 百万円	163 百万円
臨時財政対策債		61,682 百万円	54,096 百万円	7,586 百万円
減税補てん債		7,316 百万円	8,947 百万円	△ 1,631 百万円
退職手当債		13,469 百万円	12,973 百万円	496 百万円
公共用地先行取得事業債		7,983 百万円	10,241 百万円	△ 2,258 百万円
その他（建設事業債等）		73,844 百万円	77,874 百万円	△ 4,030 百万円
人口（外国人登録含む）	B	502,164 人	503,378 人	△ 1,214 人
市民一人当たり市債残高	A/B	32.7 万円	32.6 万円	0.1 万円

- ◎ 地方債残高は、公共用地先行取得事業債や建設事業債等の残高が減少したものの、臨時財政対策債の新たな発行により、前年度に比べ1億6,300万円の増。

##### 《参 考》企業債を含む全会計の市債残高

区 分		平成 24 年度 末	平成 23 年度 末	増 減 額
全会計の市債現在高	C	369,326 百万円	373,983 百万円	△ 4,657 百万円
普通会計		164,294 百万円	164,131 百万円	163 百万円
水道事業会計		16,239 百万円	16,455 百万円	△ 216 百万円
病院事業会計		15,882 百万円	15,623 百万円	259 百万円
下水道事業会計		172,240 百万円	177,069 百万円	△ 4,829 百万円
その他の会計		671 百万円	705 百万円	△ 34 百万円
市民一人当たり市債残高	C/B	73.5 万円	74.3 万円	△ 0.8 万円

- ◎ 特別会計・企業会計を含めた全会計の市債残高は、下水道事業会計の大幅な減少により、46億5,700万円の減少。市民一人当たりでは、8千円の減少となった。

## (3) 基金積立金現在高

区 分	平成 24 年度 末	平成 23 年度 末	増 減 額
財 政 調 整 基 金	10,490 百万円	7,865 百万円	2,625 百万円
減 債 基 金	1,803 百万円	1,798 百万円	5 百万円
そ の 他 特 定 目 的 基 金	6,967 百万円	7,489 百万円	△ 522 百万円
基 金 合 計	19,260 百万円	17,152 百万円	2,108 百万円

◎ 財政調整基金は、地方財政法第7条の規定などにより26億2,500万円を積み立て、取り崩しは行わなかったことから、現在高は同額の増となった。

◎ その他の基金の減は、みどり基金、市営住宅整備基金などを積み立てたものの、都市経営基盤整備基金などを取り崩したことによる。

## (4) 健全化判断比率等

## ◎ 健全化判断比率

○ 実質赤字比率 — % (23年度 — %) <早期健全化基準>11.25%

○ 連結実質赤字比率 — % (23年度 — %) <早期健全化基準>16.25%

○ 実質公債費比率 6.6 % (23年度 7.8%) <早期健全化基準>25.0%

○ 将来負担比率 27.5 % (23年度 43.9%) <早期健全化基準>350.0%

## ◎ 資金不足比率

・水道事業会計 — % (23年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・下水道事業会計 — % (23年度 — %) <経営健全化基準>20.0%

・病院事業会計 — % (23年度 — %) <経営健全化基準>20.0%